



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	The Political Ecology of Salt : Dynamics of Agrarian Change in Rural Kupang, Indonesia [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	ALFIAN, HELMI
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第13841号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78696
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Alfian_Helmi_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学） 氏名：Alfian Helmi

学位論文題名

The Political Ecology of Salt:

Dynamics of Agrarian Change in Rural Kupang, Indonesia

(塩のポリティカルエコロジー：

インドネシア・クパン農村部における土地利用・保有の変化の動態)

・本論文の観点と方法

本論文は、塩の生産地として知られるインドネシア共和国ティモール島西部クパン農村部を研究対象地として、製塩企業による大規模な土地の囲い込みによって、地域の土地利用・保有のあり方がどのように変容してきたのかを、さまざまなアクターの利害と権力関係に着目して明らかにするものである。

インドネシアでは、急速に高まる塩需要を背景に塩の輸入量が増え、塩価格の変動を引き起こしてきた。それを背景に、2010年代半ば以降、インドネシアでは塩の国内自給を目指す政策が打ち出され、クパンはインドネシアの重要な塩生産拠点の一つとされ、広大な土地が製塩事業を行う企業の事業地とされた。この製塩企業による慣習地の囲い込みを実現するために、塩の国内自給を目指すべきだとする言説が、いかなるアクターによってどのように利用されたのか。中央政府、地方政府、製塩企業、ローカル・エリート、小農といった多様なアクターのいかなる利害と権力関係が、製塩企業の大規模な土地権の獲得のプロセスにどのような影響を与えたのか。製塩事業が引き起こす地域の土地利用・保有のあり方と暮らしの変化を地域住民はどのようなものとして捉えているのか。本論文では、ポリティカル・エコロジーのアクター分析の手法を用いて、これらの問いへの答えを探ることを通して、地方分権化以降の私企業による大規模な土地権獲得の複雑なプロセスとその帰結を詳細に描く。そして、そこで得られた知見を踏まえて、農村住民の土地に対する権利を保障するための政策提言を行う。

・本論文の内容

本論文は8つの章からなる。

第1章では、インドネシアにおける塩の需給、塩の国内自給を目指す政策の展開過程、塩自給政策におけるティモール島クパンの位置づけなどを統計資料、公文書、そして先行研究をもとに整理したうえで、本論文で取り組む課題が提示される。

第2章では、前章で提示した研究課題にアプローチするための視点と枠組みとして、さまざまなアクターの利害関係が、土地と人びとの関係、および、土地をめぐる社会関係の変容にどのように影響するかを分析する、ポリティカル・エコロジー論のアクター分析の手法が提示される。近年のポリティカル・エコロジー分野の研究では、ローカルなレベルにおける資源利用・管理のあり方を、ローカル、ナショナル、グローバルといったさまざまなレベルで影響力を発揮する多様なアクターの複雑な相互作用の産物として描く試みが続けられている。クパン農村部における、製塩企業による大規模な土地の囲い込みのプロセスは、塩のグローバル市場、塩の国内自給政策、広大な土地に対して事業権を持つ製塩企業、事業権の発給に影響を与えた中央・地方レベルの政府組織、大規模製塩事業に様々な反応を示す多様な地域住民といった多元的なアクターの複雑な相互作用の結果生み出されたものである。本研究の課題に取り組むうえで、この複雑なプロセスを複雑なものとして描くアクター分析の手法を採用することの妥当性が広範な文献レビューによって示される。

続く第3章では、研究対象地であるクパンと、著者がフィールドワークを実施したクパン東部のムンクルス村の概況が説明される。

第4章では、フェートル(Fetor)と呼ばれる首長が慣習地を管理していたオランダ植民地支配期から、独立後の国家による土地管理の開始とその後の慣習的土地保有管理制度の崩壊、スハルト開発独裁体制下での塩生産企業P社への開発事業権の発給(1992年)、それによる地域住民の土地利用

の排除、P社による土地の放棄と住民による土地利用の再開に至る製塩事業対象地の土地利用・保有のダイナミックな変化の歴史が描かれる。

一度はP社の開発事業地として囲い込まれたものの、P社が事業を行わなかったために住民が慣習的権利を主張してきた土地は、2018年に再び塩製造企業T社の事業地へと囲い込まれてしまう。第5章では、慣習地が製塩事業地に組み替えられるこの過程において、中央政府、地方政府、製塩企業が、「塩の危機」——塩の需給バランスが崩れたことに端を発する食塩価格の急騰（2017年）——以降、強い影響力を持つようになった「塩の国内自給を是とする」言説をどのように利用していったのか記述される。またこの過程で、1990年代末以降の地方分権化の大きな流れのなかで土地・資源開発の許可において強大な権限を手にするようになった地方政府が大規模製塩企業の誘致に大きな役割を果たしたこと、そして、かつては製塩事業に共に反対していた村を構成する4つの集落のうち、一つの集落が、製塩事業の収益の一部を村に還元する分収契約と引き換えに、無断で事業を受け入れる協定を企業と結んだことにより、村民間の水平的な紛争が生み出されたことが描かれる。

第6章では、前章で描かれたプロセスが、政府組織（地方政府、中央政府）、製塩事業を行う私企業、地域住民（ローカル・エリート、小農）といった多様なアクターのいかなる利害と権力関係を反映したものかがより詳細に分析されている。スハルト政権下のトップダウン式の開発事業と異なり、地方分権化以降に行われたT社による製塩事業のための土地の囲い込みのプロセスでは、そこに関わるアクターが多元化するとともにアクター間の相互関係が複雑化しており、国家の後ろ盾を受けた私企業が政治的力の弱い地域の人びとから一方的に土地へのアクセス権を奪っていくという従来みられた単純な構図ではなく、様々なレベルの多様なアクターの競合と協調のもとで私企業による大規模な土地権の獲得が進んでいった様子が描かれる。

第7章では、ヌンクルス村の二つの集落で行ったフォーカス・グループ・ディスカッションと半構造化インタビューで得られたデータをもとに、T社による製塩事業が地域の暮らしに与える影響を地域住民がどのように認識しているかが明らかにされる。製塩事業の受け入れに関する協定を結んだ集落では、雇用機会、インフラ整備、自然環境、社会関係に対する影響に対する評価が二極化していること、特に、分収契約により村に経済的便益がもたらされると評価する者がいる一方で、製塩事業地付近で農業を行っている農民たちは塩田からの塩水の流入により農作物に悪影響が及ぶことを懸念する声があるなど、製塩事業を受容した集落内でも多様な声があること、製塩事業の受け入れに関する協定を結ぶ意思決定過程に参加できなかった集落では、それらの側面のすべてにおいて負の影響を懸念する声が多いことが示される。

第8章は、本論で明らかになった知見のまとめとクバン農村部住民の土地に対する権利を保障するための政策提言を行っている。